

2024年1月第4週号 (2024年1月22日発行)



■主要指標の動き■ 2024年1月19日時点(1週間前=1月12日、3か月前=2023年10月19日、6か月前=7月19日、1年前=1月19日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include Brazil, Mexico, Russia, Turkey, Africa, and various bonds.

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include USD, CAD, EUR, GBP, JPY, and various regional currencies.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
1月15日(月)	△	アジア	台湾、総統選挙では米国寄り、議員選挙では中国寄りが勝利 13日に投開票が行われた台湾総統選挙で、米国との関係を重視する蔡英文総統の路線の継承を訴えた、与党・民主進歩党(民進党)の賴清徳副総統が当選した。同時に実施された国会議員選挙では、中国との対話を主張する最大野党・国民党が、議席を過半数にまで増やすには及ばなかったが、第1党となり、民進党は第2党となった。15日の中国では、金利の引き下げが見込まれていたが、中国人民銀行(中央銀行)はMLF(中期貸出制度)の1年物金利などを据え置いた。金融緩和観測が後退し、中国株式相場はマチマチ、香港株式相場は続落となった。日本では、株式相場が続伸したほか、国債利回りは低下し、10年債で一時、0.550%と、2023年12月20日以来の低い水準となった。外国為替市場では円が売られ、円相場は1ドル=145円台となった。
			×
16日(火)	×	欧米	欧米金融当局者から早期利下げ観測をけん制する発言が続く ユーロ圏では、仏中銀総裁がECBによる年内利下げの可能性は高いとしながらも、そのタイミングについて語るのには時期尚早だと述べた。米国では、FRB(連邦準備制度理事会)のウー理事が、物価目標の達成は射程圏内にあり、インフレ再燃がない限り、年内の利下げが可能になるとしながらも、利下げは秩序だて慎重に行なうべきとの見解を示した。また、1月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比▲29.2ポイントの▲43.7と、予想に反して低下し、2020年5月以来の低水準となった。利下げけん制発言を受け、欧米の国債利回りが上昇したほか、株式相場は下落した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は147円台に下落した。また、米長期金利の上昇などを受け、金先物が売られた。
17日(水)	×	中国	主要経済指標はマチマチながら、予想を下回った四半期GDPなどが嫌気される 10-12月期のGDPは前年同期比+5.2%と、前期の伸びを上回ったが、予想を下回った。ただし、2023年通年のGDPは前年比+5.2%と、+5%程度との政府目標を達成した。12月単月では、鉱工業生産が前年同月比+6.8%と、予想を上回り、2022年1-2月以来の高い伸びとなったが、小売売上高は+7.4%と、予想以上に伸びが鈍化した。また、1-12月累計では、都市部固定資産投資が前年同期比+3.0%と、予想を上回った一方、不動産投資は▲9.6%と、予想以上の落ち込みとなった。さらに、12月の新築住宅価格は前月比▲0.45%と、2015年2月以来の大幅低下だった。冴えない指標を受けて景気の先行き懸念が強まり、中国本土・香港株式や人民元が下落した。日本では、円安などを背景に、朝方は株式相場が反発した。しかし、中国の上海証券取引所に上場する日経平均株価連動型ETF(上場投資信託)が人気過熱を理由に一時、売買停止になったと伝わると、高値警戒感が拡がり、株式相場は下落に転じ、引けでは続落した。アジアの他の市場でも、米早期利下げ観測の後退や中国の冴えない経済指標などを受け、総じて株安となった。

17日(水)	×	欧米	ECB総裁らが早期利下げ観測をけん制、米小売売上高は予想を上回る ラガルドECB総裁が金融当局者の間で利下げは夏との見方がコンセンサスになっていると述べるなど、早期利下げ観測をけん制する発言が相次いだ。また、英国の12月の消費者物価指数が前年同月比+4.0%と、予想に反して10ヵ月ぶりに伸びが高まった。米国では、12月の小売売上高が予想を上回り、全体で前月比+0.6%、コアで+0.8%となった。早期利下げ観測が後退し、欧米の国債利回りが上昇した。また、中国景気の先行き不透明感などもあり、欧米株式相場が続落した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は148円台に下落した。米長期金利の上昇やドル高を背景に、金先物が続落した。
			×
18日(木)	△	米国	新規失業保険申請件数、失業保険継続受給者数が予想に反して減少 13日までの週の新規失業保険申請件数は18.7万件、6日までの週の失業保険継続受給者数は180.6万人と、ともに予想に反して減少(改善)し、それぞれ、2022年9月、2023年10月以来の低い水準となった。また、12月の住宅着工件数は前月比▲4.3%の年率146.0万戸、建設許可件数は+1.9%の149.5万戸、1月のフィデリティ連銀景気指数は前月比+2.2ポイントの▲10.6だった。雇用関連指標が堅調だったことを受け、欧米の国債利回りが長期債を中心に上昇した。また、台湾の半導体受託生産大手が、AI向け半導体の好調などを背景に2024年に20%超の増収を見込んでいるとの見通しを示したことが好感され、半導体関連株を中心にハイテク株が買われたことなどから、欧米株式相場が反発した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は148円台に下落した。米週間統計で原油在庫が予想以上に減少したことなどから、原油先物が買われた。なお、議会両院で連邦政府の新たなつなぎ予算案(期限は一部が3月1日、残りは同月8日)が可決された。
			△
19日(金)	○	米国	消費者信頼感指数が上振れ、1年先の期待インフレ率は約3年ぶりの低い水準に 1月のミシガン大学消費者調査の速報で、消費者信頼感指数は前月比+9.1ポイントの78.8と、予想を上回り、2021年7月以来の高い水準となった。また、期待インフレ率が予想を下回り、1年先では2.9%と、2020年12月以来の低い水準となった。12月の中古住宅販売件数は前月比▲1.0%の年率378万戸と、2010年8月以来の低水準となった。国債利回りは一時上昇し、10年債で4.19%と、2023年12月中旬以来の高い水準となったが、引けでは長期債を中心に低下した。消費者調査の内容が好感されたほか、AIを巡る楽観的な見方から半導体関連など大型ハイテク株が買われ、ニューヨーク・ダウ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新、ナスダック総合指数も2022年1月以来の高値で引けた。

今週の主な注目点

日銀の金融政策決定会合(22~23日)やECBの政策理事会(25日)が開催される。また、ユーロ圏では1月のPMI(購買担当者指数)速報が24日に発表される。米国では、10-12月期のGDP速報および12月の新築住宅販売件数(25日)、12月の個人所得・消費支出、PCE(個人消費支出)物価指数(26日)が発表されるほか、企業の10-12月期決算発表が本格化する。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。